

《紹介》沖縄タイムス【誤解だらけの沖縄基地】

沖縄タイムス紙上で17回にわたり、シリーズ【誤解だらけの沖縄基地】(2016年1月10日から2月23日)が掲載され、政府(外務省・防衛省の幹部、自民党の政治家)、ネット、著名人によって振りまかれている言説を批判している。ここではその中から6つの記事を取り上げ、紹介する。

(5) 辺野古の飛行場は「新基地」なのか？ (2016年1月18日)



政府が辺野古に建設を進めるV字形滑走路の飛行場施設は、容認する側は普天間飛行場返還に伴う「代わりの施設」、反対する側は「新基地」と位置づける。

政府の説明によれば、普天間に比べ面積は320ha狭く、滑走路は900m短くなる。シュワブ周辺に民家はなく、騒音被害は軽減される。

菅義偉官房長官らは面積や機能が小さくなることから「新基地ではない」と強調。インターネット上

でも「既存基地に移すだけ」といった言説が目立つ。

反対する側の稲嶺進名護市長は「辺野古の海にも陸にも新たな基地は造らせない」、翁長雄志知事は「新基地建設阻止を県政運営の柱にする」など「新基地」と位置付ける。

理由は、現状の普天間にはない新たな機能がいくつも加わるからだ。燃料棧橋、弾薬搭載エリアなど新機能が複数追加される。

陸上自衛隊航空部隊の元操縦士は「地上部隊、弾薬、航空機、艦船を1カ所で集積できるなら、平時でも有事でも使い勝手は良くなる」と評価。「恒久的な基地になるのは間違いない」と語る。

米軍資料をめくり、「新基地問題」を調査してきた建築家の真喜志好一さんは、沖縄戦で奪った土地に「本土爆撃用」として造った普天間飛行場と違い、現在の米海兵隊の求める機能をそろえた「全くの新しい基地だ」と政府の見解を否定した。

(6) 沖縄の負担軽減は進んでいるのか？ (1月19日)

昨年12月4日、普天間飛行場と牧港補給地区の一部など約7ヘクタールの返還に日米が合意したと発表。県内の米軍施設面積の0.03%にすぎないことを意識してか、ケネディ駐日米大使はこう切り出した。「完全に実施されると、空軍嘉手納基地より南の土地の68%が返還される」

県幹部は早期返還を望む一方、「国民の誤解を誘う表現だ」と懸念。返還予定の1048ヘクタール嘉手納より南の米軍施設面積の68%を占めるが、県全体では「約4・5%」。

1048ヘクタールが戻れば、在日米軍専用施設面積に占める県内の割合はどれほど減るか。政府の回答は「73.8%から73.1%」。割合は「0.7ポイント」の減にとどまる。

「負担軽減」の名の下で、老朽化や不要となった基地を目の届きにくい北部地域に更新し、使い勝手の良い基地を手に入れるという構図が見え隠れする。

SACO合意した北部訓練場の約4千ヘクタールの返還も、東村高江の集落を囲むように六つのヘリパッドを建設する条件で、地元住民の反発を受ける。

政府の言う「沖縄の負担軽減」は県内で混乱を招くが、本土はほとんど影響を受けない。

(11) 普天間飛行場は田んぼの中にできた？ (2月7日)

「米軍普天間飛行場は、もともと田んぼの中にあり、周りは何もなかった」「商売になると、みんな何十年もかかって基地の周りに住みだした」



2015年6月25日に開かれた自民党若手議員らの勉強会。ベストセラー作家・百田尚樹氏の事実とかけ離れた発言は、宜野湾市民の猛反発を買った。米軍普天間飛行場がある場所には戦前、村役場や宜野湾国民学校もあり、南北には宜野湾並松ジノーンナンマテと呼ばれた街道が走る生活の中心地だったからだ。

大部分の土地が接収された宇宜野湾郷友会（宮城政一会長）の総会では、怒りの声が噴出した。宇宜野湾の住民は、ほぼ現在の飛行場内に住んでいた。

「私たちの古里がなかったことになる。先輩からは市場で買い物したこと、馬場にシマハラシーを見に行ったこと…。たくさん聞いた。生活の場であり、憩いの場でもあった場所だ」

宜野湾市史によると、沖縄戦前年の1944年、宜野湾村(当時)には22の字あざがあり、人口は1万3635人。そのうち、普天間飛行場は14字にまたがる宜野湾の中心に建設された。その14字では8880人が生活していた。人々の古里が奪われたのは45年の沖縄戦。宜野湾へ侵攻した米軍が占領と同時に土地を接収し、滑走路の建設を始めた。住民は同年10月以降に順次、収容所や避難先から帰村が許されたが、多くが古里に戻れず、米軍に割り当てられた飛行場周辺の土地で、集落の再編を余儀なくされた。百田氏が言う「商売目当て」では決してなく、基地の周りに住まわされたのが実情だ。古里を奪われた住民の先祖が眠る墓や御願所は今も基地の中だ。基地内に入るには米軍の許可が必要になる。宜野湾郷友会が年中行事で拝むウブガーはフェンスの奥わずか100メートルほどの場所にたたずむ。「古里の土地に入るのに、許可を得なければならないというのは…。矛盾してますよね」

(12) 普天間飛行場はいつから「世界一危険」に？ (2月8日)

2003年11月に上空から視察した当時のラムズフェルド米国防長官が「世界一危険な米軍施設」と指摘した、その原型はいつごろ出来上がったのだろうか。

普天間飛行場は1945年の沖縄戦で米軍が占領、接収したことに始まる。施設管理権は60年に海兵隊へ移った。61年から普天間飛行場で働いていた崎浜秀松さんは、4、5カ所の格納庫にヘリコプターや固定翼機が入っていた一方、周辺の高校生が基地内で部活動の練習に励むなど「軍事施設とは思えない牧歌的な感じがあった」、60年代は、今よりもはるかに飛行が少なかったと記憶する。

当時の米国内での普天間の位置付けについて、近畿大学講師の川名晋史さんが公文書を手入れし、明らかにした。68年12月の段階で、米国防総省が閉鎖を検討していたというのだ。ところが69年9月、首都圏の航空基地を整理縮小する目的で、神奈川県厚木基地のへりを普天間に移設する計画に修正。普天間閉鎖は日の目を見ずに消えた。68年6月に福岡県板付所属のF4戦闘機が九州大学構内に墜落するなど、本土の反基地感情が高まっていたことが背景に重なる。川名さんは70年安保を前に「首都圏から基地を遠ざけるために沖縄の基地が収容場所になった」と考える。

その後、嘉手納の補助飛行場として滑走路が整備され、航空機誘導用レーダーや格納庫が新設されるなど機能強化が進んだ。宜野湾市の基地政策部長を務めた山内繁雄さんは、政治的な事情で普天間に機能を押し付け、重要性が増すうちに返還できず、固定化したと憤る。「辺野古新基地は普天間より機能が強化されるので、米軍は簡単に手放さず、固定化されかねない」

(14) 米兵による犯罪発生率 県民と比較できるか？ (2月14日)



米兵3人による暴行事件に8万5千人が集まり、怒りの声を上げた県民総決起大会。米軍人・軍属による犯罪の根絶などを盛り込んだ決議を採択した＝1995年10月21日、宜野湾市

米軍基地を抱えることで派生する被害の一つとして、米兵が加害者となる犯罪がある。繰り返されるたびに再発防止が叫ばれるが、悲惨な事件は後を絶たない。県民はまたかと憤り、地元メディアは大きく取り上げる。その反応を批判する声がある。

作家の百田尚樹氏は昨年、自民党本部での勉強会で「沖縄に住む米兵がレイプ事件を犯したことが何例もあるが、沖縄県(民)自身が起こした方がはるかに率が高い。米兵が女の子を犯した、じゃあそれで米兵は出て行けというのか」と主張した。

かつての外務省沖縄大使が記者会見で「在沖米軍関係者1人当たりの犯罪発生率は、沖縄県民よりも低い」と発言し、批判を浴びたこともある。

県民の犯罪率と米兵の犯罪率は、比較が成り立つのか。

1995年に米兵3人が県内で起こした暴行事件後、被害者救済などを目的に発足した「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」共同代表の高里鈴代氏は、両者を比較できない理由として大きく二つの視点を指摘する。

1 点目は、米兵犯罪はすべてを把握できないことだ。基地内で起きた犯罪や、特に被害者が訴えない女性暴行は表に出ない。性暴力の被害者相談窓口「強姦救援センター・沖縄 (REICO)」に立ち上げから携わる高里氏は、親告罪である強姦事件は口を閉ざしたままの被害者が少なくなく、「加害者が誰であれ表に出るのは一部だと捉えるべき」と実態を語る。

2 点目は米軍が日本に駐留する根拠だ。外務省のホームページや防衛白書では、日米安保条約に触れながら「我が国の安全、アジア太平洋地域の平和と安定」などの駐留意義が紹介されている。

高里氏は「駐留する地域を守ることを大義名分に米国から派遣されている。犯罪はゼロであるのが当然だ」と、1件も起こしてはならない立場だと憤る。

米兵が犯罪を起こした場合、日本側の捜査権や裁判権には一定の制約があり、日本人と同様に裁かれないケースもある。現行の日米地位協定では、米兵が「公務中」であれば米側に第1次裁判権があると定め、米側が放棄しない限り日本側は起訴できない。

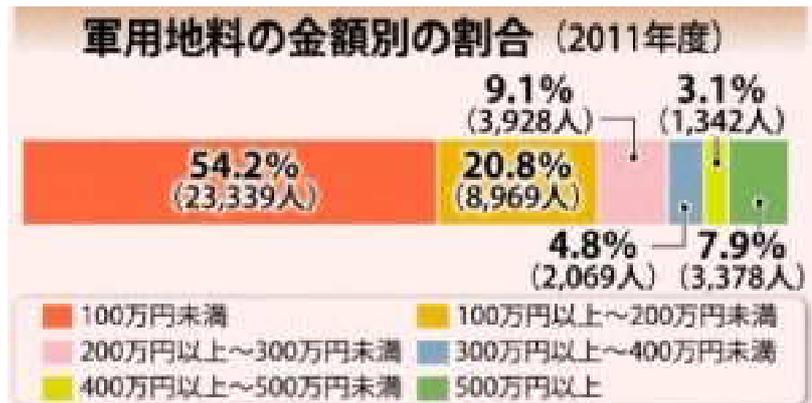
在日米兵らの事件で「重要な案件以外、日本側は裁判権を放棄する」とした53年の「密約」を米公文書で見つけた国際問題研究者の新原昭治氏は「日本側にできるだけ裁判権を渡さないという原則姿勢は今でも残る。日本の主権に関わる問題であり、繰り返される米兵犯罪は日本政府の責任でもある」と憂う。新原氏は「米兵犯罪の統計は基地内発生などは排除され、ふるいにかけてごく一部で起訴率も低い。実数が明らかになる県民の犯罪と比較はできない」とし、そもそも基礎となるデータが不透明だと強調した。

(15)基地の地主 みんな年収何千万円？ (2月16日)

「基地の地主さんは年収何千万円なんですよ、みんな」。2015年6月、自民党若手議員の勉強会で、ベストセラー作家の百田尚樹氏が主張した。「ですからその基地の地主さんが六本木ヒルズとかに住んでいる、大金持ちなんですよ」—こう言葉を続け、「もし基地が出ていってしまったらえらいことになるんですね。今まで毎年入っていたお金がなくなりますからね」とも述べた。

あたかも米軍や自衛隊に土地を提供している地主は、“長者” ぞろいで基地の返還に反対していると受け取れる発言だ。本当だろうか。

県が13年3月に発表した「沖縄の米軍基地」の11年度軍用地料の支払額別所有者数(米軍・自衛隊基地)によると、地主4万3025人のうち、100万円未満の地主が全体の54.2%に当たる2万3339人で最も多い。



次いで100万円以上～200万円未満が8969人で20.8%を占め、200万円未満の割合が75%に上る。500万円以上は3378人で7.9%。百田氏の発言とは大きくかけ離れているのが実態だ。

「どういう認識でこの発言が出たのか理解できない」。県軍用地等地主会連合会(土地連)の眞喜志康明会長は百田氏の発言に疑問を呈する。

土地連によると、市町村分を引いた地料の総額約800億円を会員数約4万2千人で割っても、平均ではおよそ200万円。地主の皆が何千万円というにはほど遠い、と強調する。

眞喜志会長は1953年に発足した土地連の成り立ちを念頭に「地主の皆さんが戦後収容されている間に自分たちの土地を取られたのが、そもそもの始まりだ」と指摘する。

百田氏のいう“みんな”ではないが、地料額が1千万円以上の人もいる。眞喜志会長は「それはもともと先輩方、ご先祖様がしっかりと確保していた土地だ。それについて(地料が)多すぎるとかどうだとか、そういう議論ではないでしょう」と訴える。

県内外に約3千人の会員がいる一坪反戦地主会の比嘉宏事務局長も憤りをみせる。「もともと住んでいた土地を奪われ、別の生活をせざるを得なかった人たち。そんな理不尽なことを言われる筋合いはないだろう」

比嘉事務局長は百田氏の「普天間飛行場はもともと田んぼの中にあつた」などの一連の発言を振り返り、「歴史的経緯はどうしてもよいという強権的な姿勢が透けて見える」と語った。

(なお、以上はすべて報告者による記事の抜粋・要旨である。)